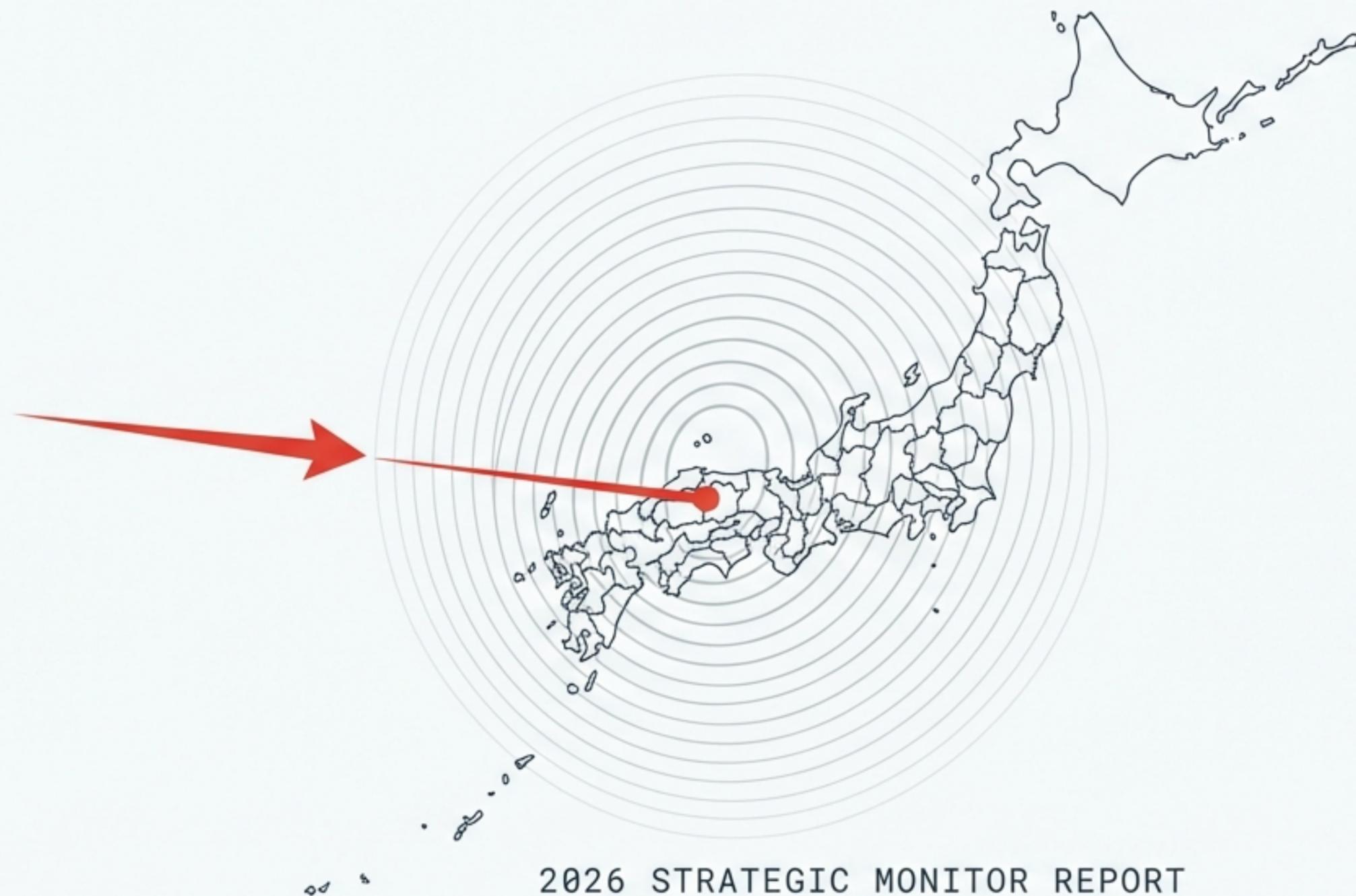


2026年 日本市場における軽自動車規格EVの産業構造分析

中国BYD参入がもたらす経済的影響と企業戦略への示唆



2026 STRATEGIC MONITOR REPORT

エグゼクティブサマリー：軽自動車市場における構造変化の要諦



BYD「RACCO」投入

2026年夏、日本専用設計の軽乗用EVを投入。実勢価格249万円（ベースモデル）という価格競争力により、法規制と商習慣で保護されていた「軽自動車サンクチュアリ」へ参入。



デフレ圧力と産業構造

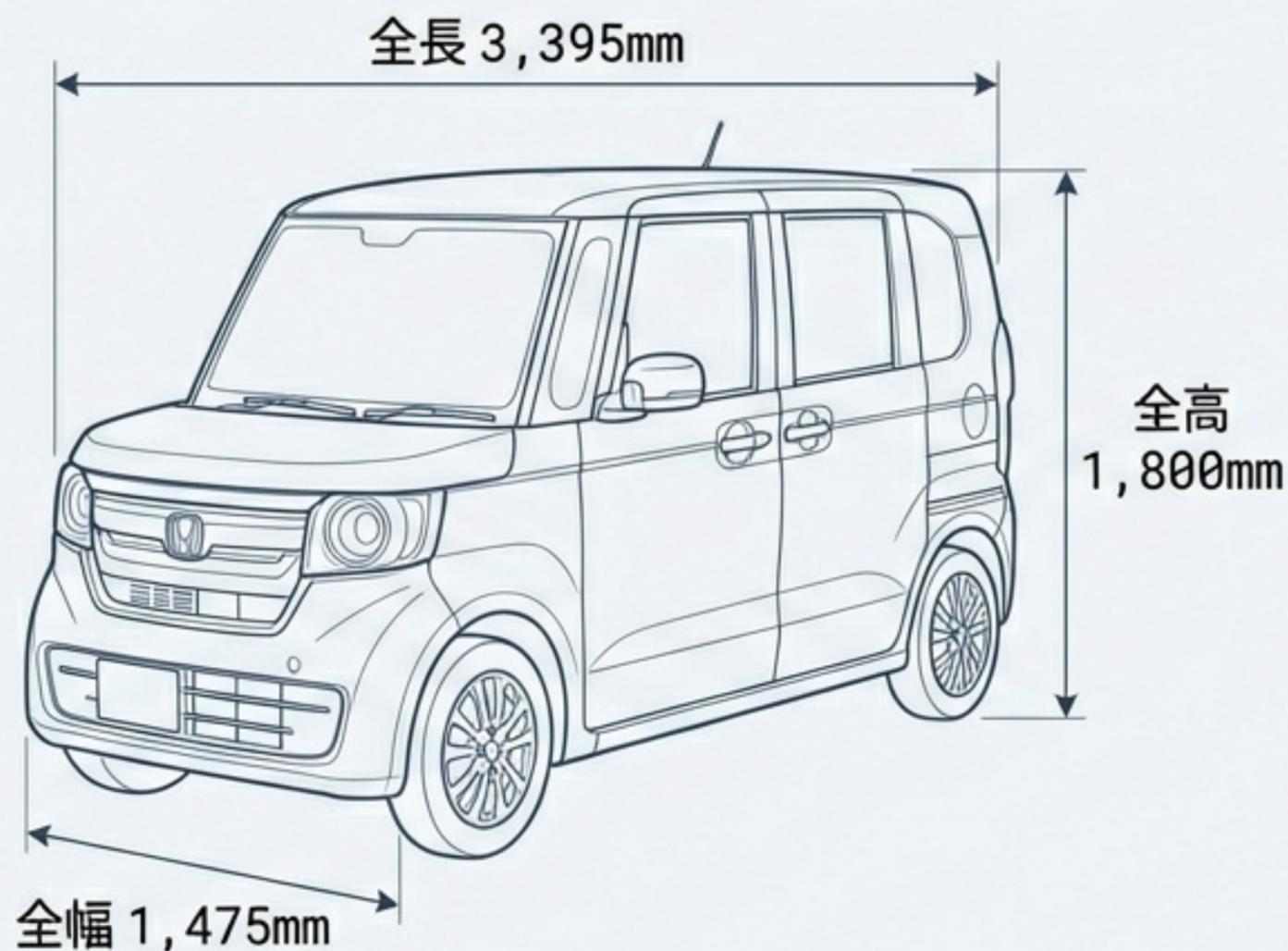
自動車価格への下押し圧力（デフレ要因）と消費者余剰の拡大。一方で、垂直統合型ビジネスモデルによる国内サプライチェーンへの付加価値流出と貿易収支への影響が懸念される。



SDVと水平分業への転換

ハードウェアの価格競争を回避し、SDV（ソフトウェア定義型自動車）による体験価値へのシフト、および異業種連携（オートボックス等）による販売網の効率化が急務。

製品分析：日本専用モデル「BYD RACCO」の仕様と競争力



発売時期

2026年夏

バッテリー容量

25kWh (Base) /
40kWh (Long Range)

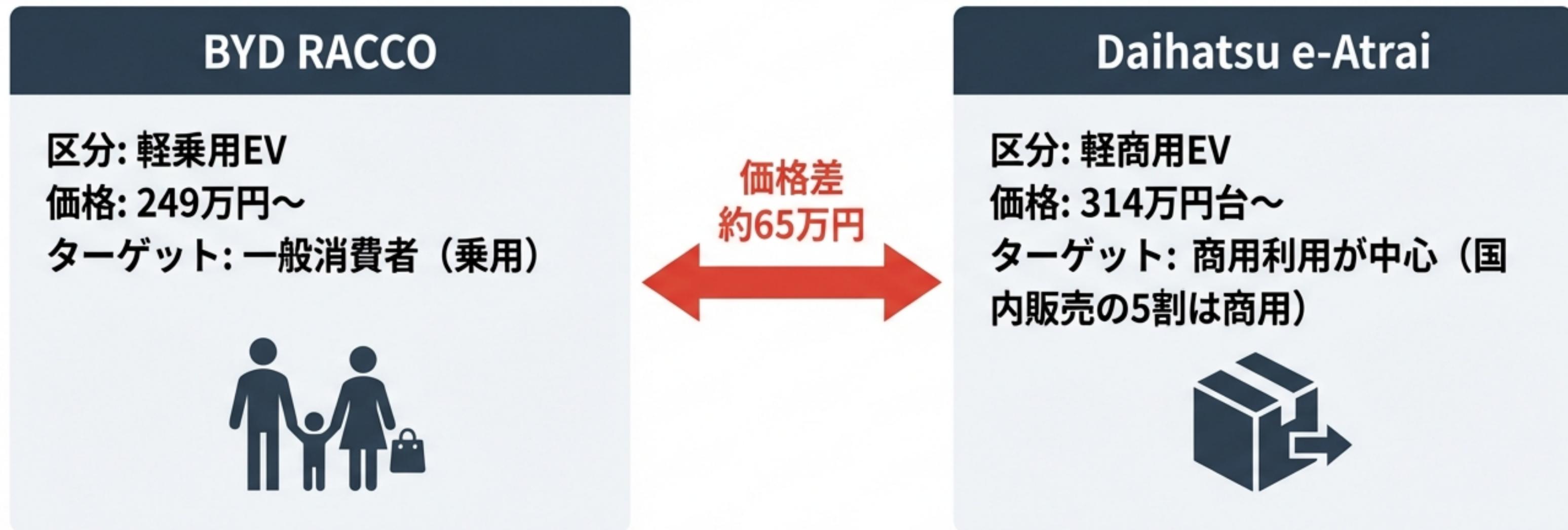
航続距離 (WLTC)

約240km / 約370km

ベースモデル車両本体価格：249万円

日本の道路事情・法規制に適合させた専用ボディと金型を開発。日常利用（買い物・送迎）に十分な航続距離と、補助金活用で軽ガソリン車と同等になる価格設定を実現。

競合環境：「3強+BYD」の新たな市場構図



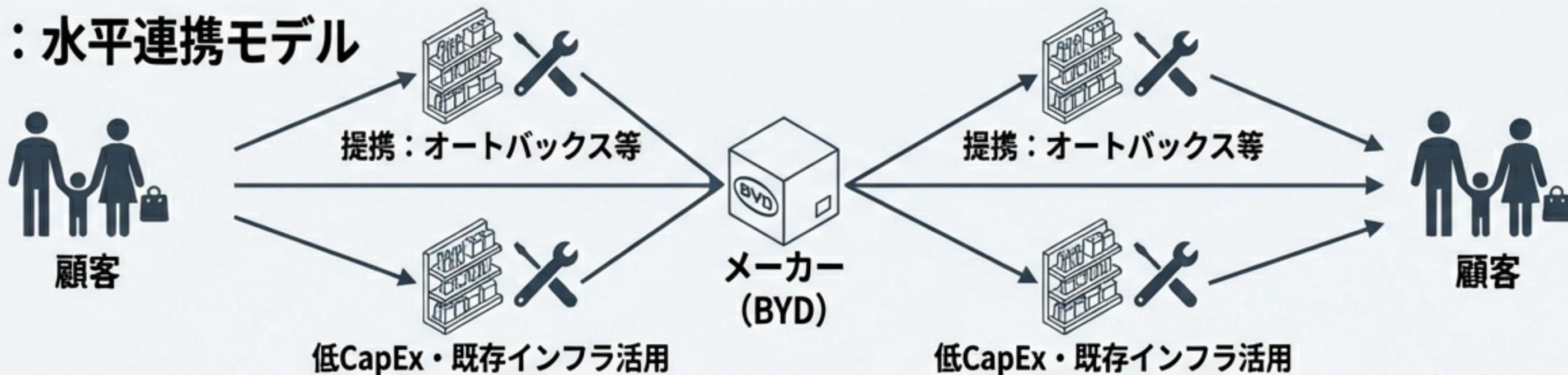
ダイハツ工業 井上社長は「3強+BYD」により選択肢が広がり市場が活性化すると言及。しかし、乗用ユースにおける約65万円の価格差は、既存メーカーにとって重大な競争圧力となる。

販売・サービスモデルの転換：垂直統合から水平連携へ

従来型：垂直統合モデル

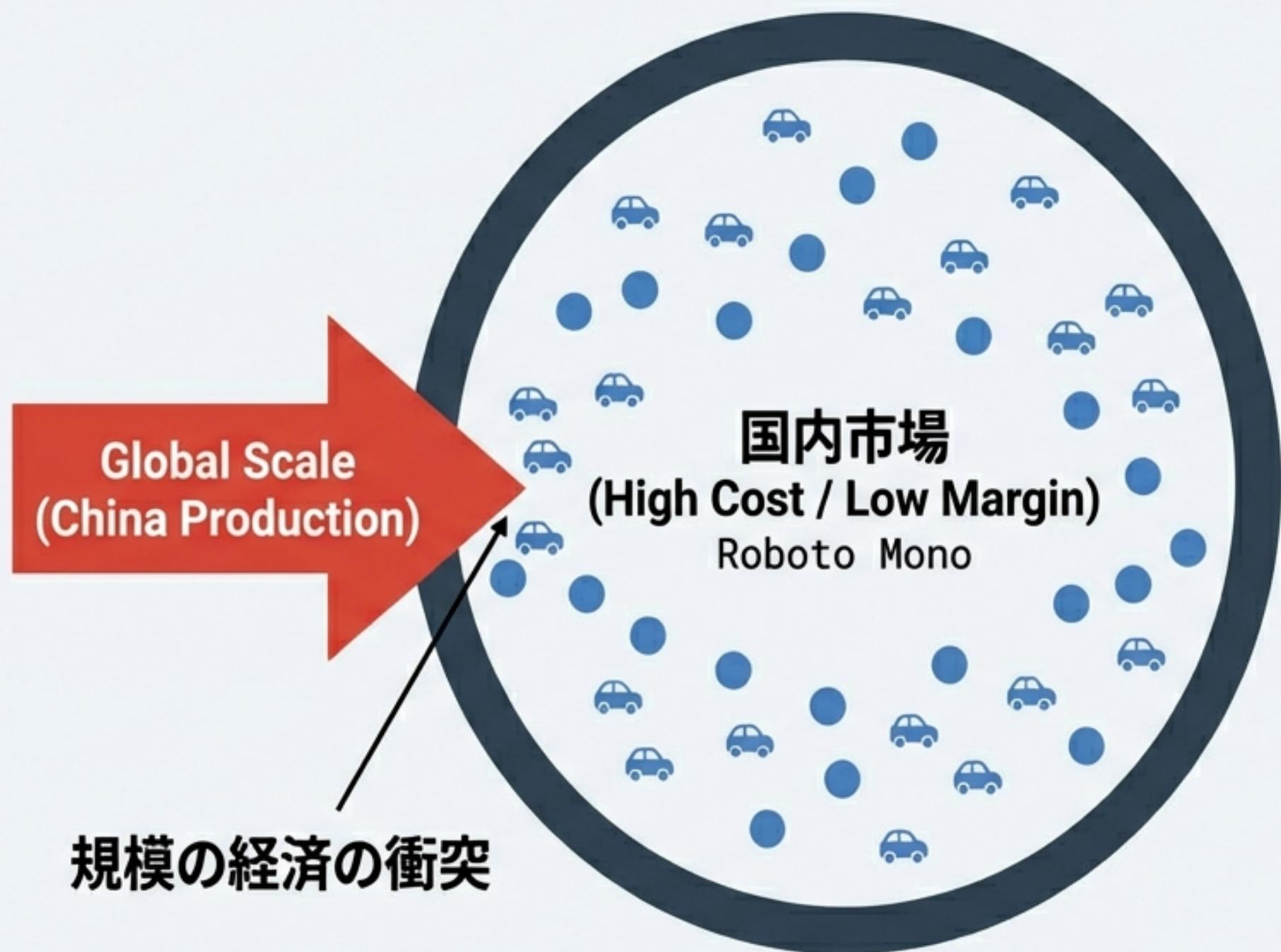


BYD：水平連携モデル



2023年より店舗内に開業準備室を設置 / 展開速度を最大化

国内OEMへの影響：「軽自動車サンクチュアリ」の開放

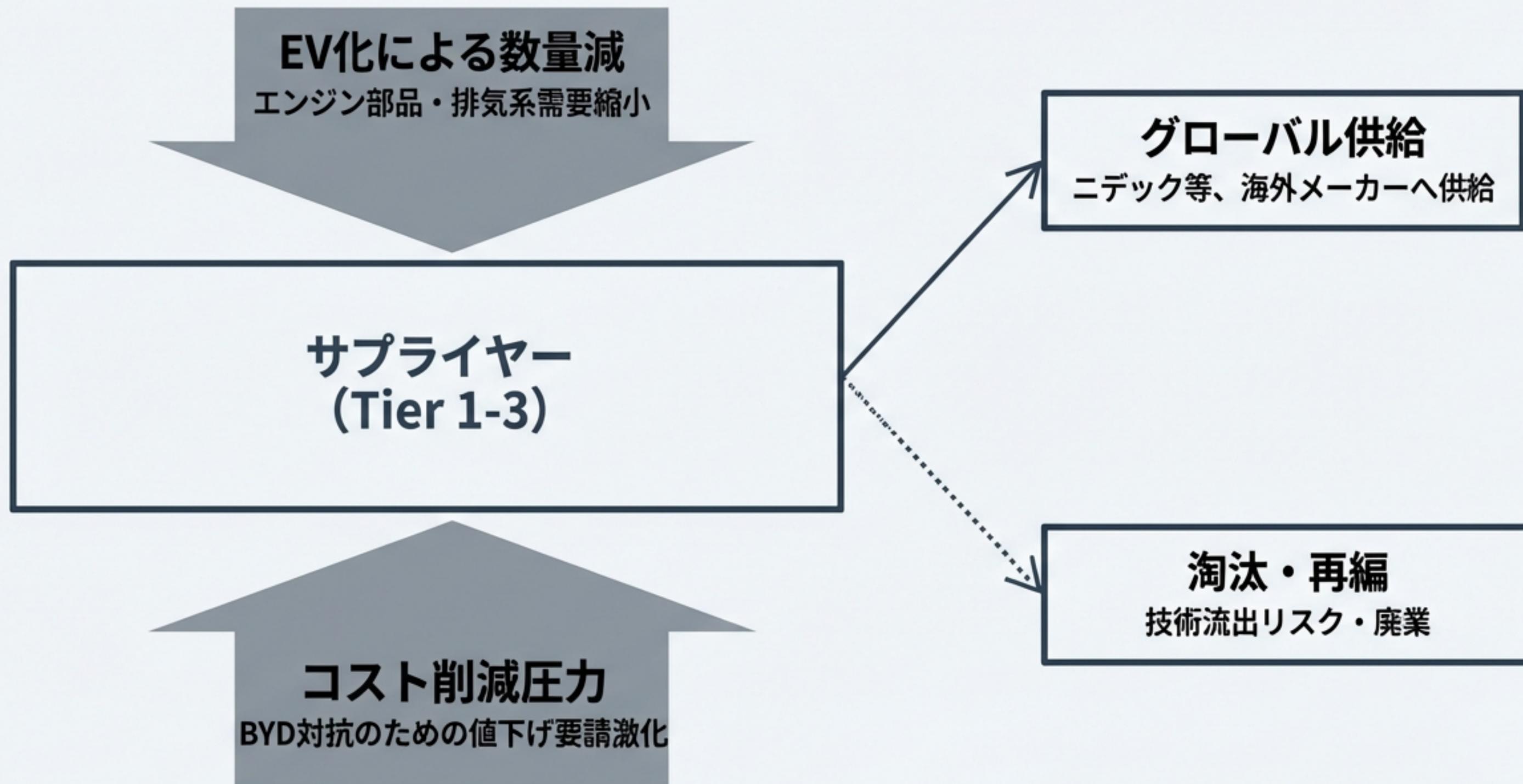


脅威の認識

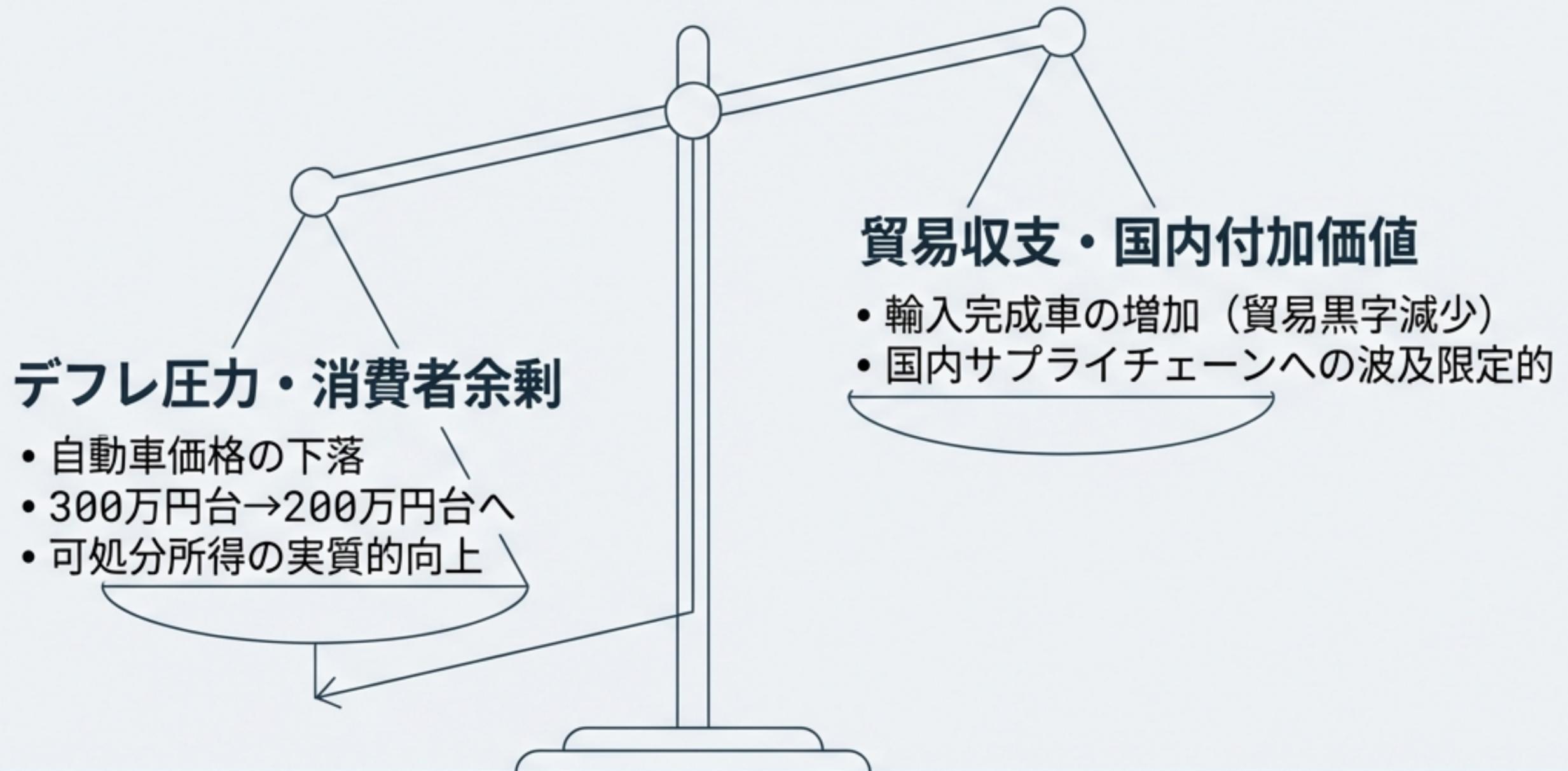
中国市場での過酷な競争（内巻）を生き抜いたBYDのコスト構造と、国内市場に最適化された高コスト・低マージン構造の衝突。

自動車業界アンケートにおいて、BYDは「**最大の脅威**」として認識されている。車種統廃合や内燃機関モデルからの撤退判断など、痛みを伴う**構造改革**が不可避。

サプライチェーンへの波及：選別と淘汰の加速



マクロ経済への影響：物価動向と貿易収支



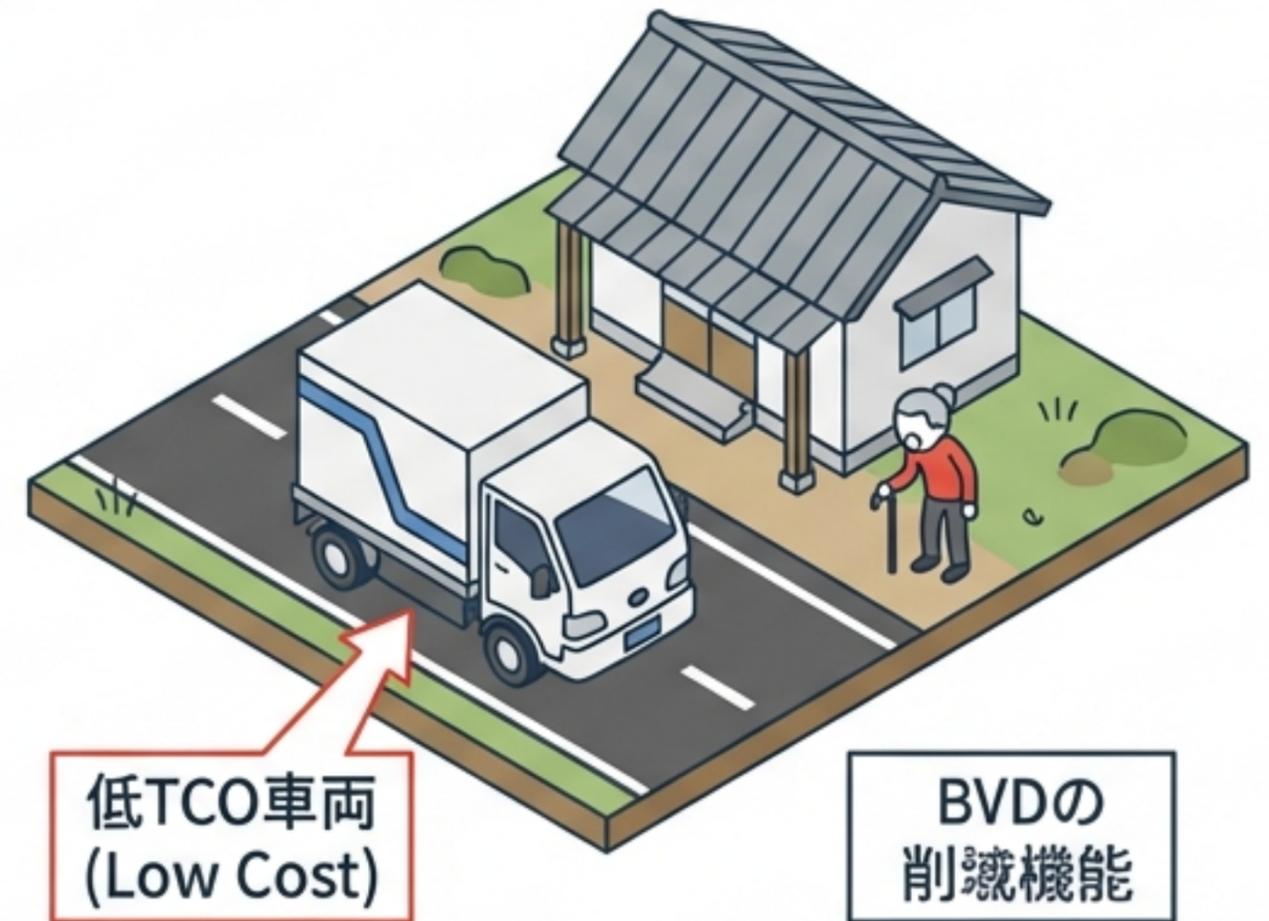
欧米の関税障壁強化に伴い、中国メーカーが障壁の低い日本市場へ
輸出攻勢を強める地政学的リスクも内包。

地域物流・インフラへの影響：ラストワンマイルの維持

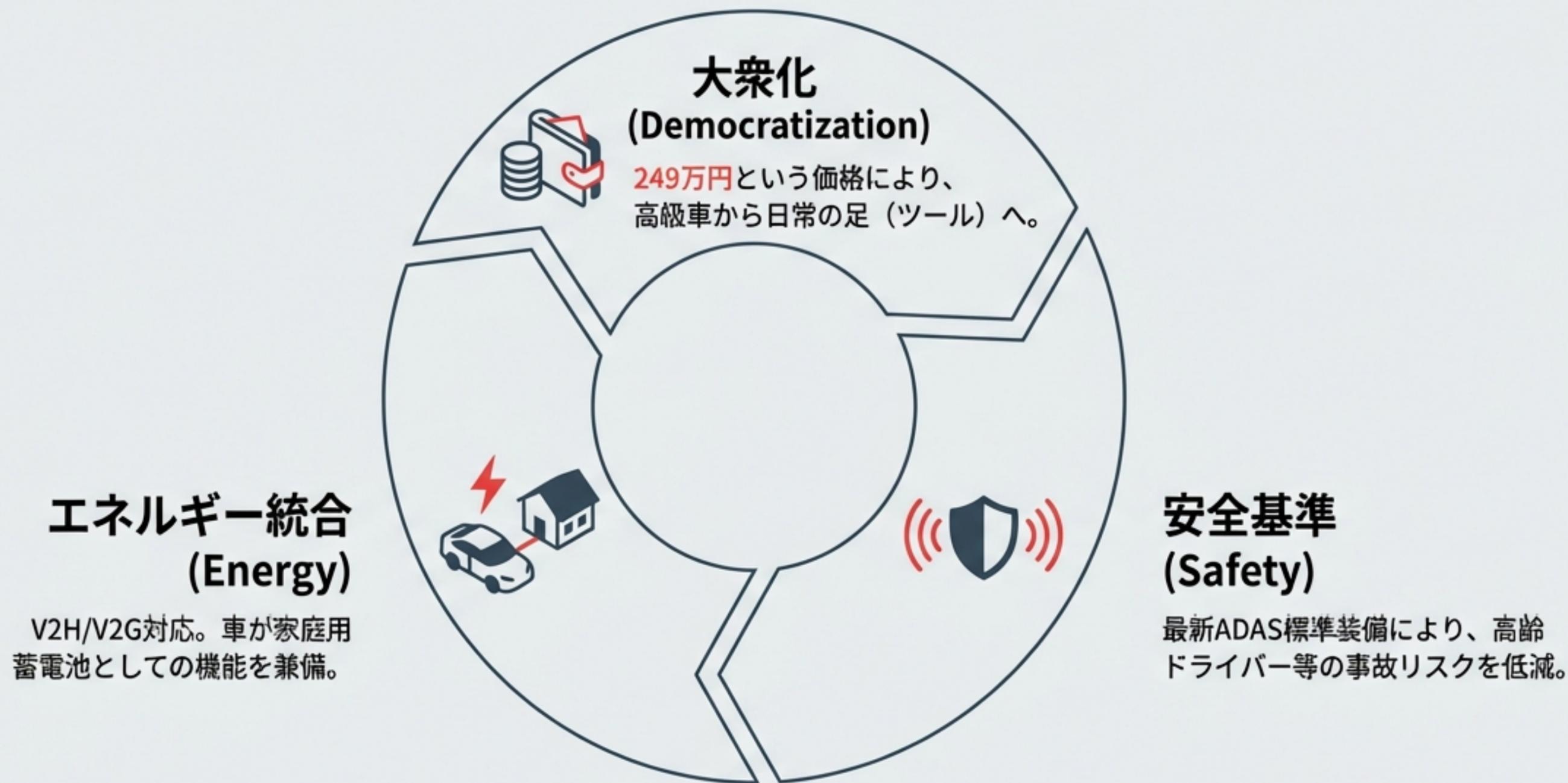
「物流2024年問題」と「買い物難民」への解

低TCO車両による採算性向上

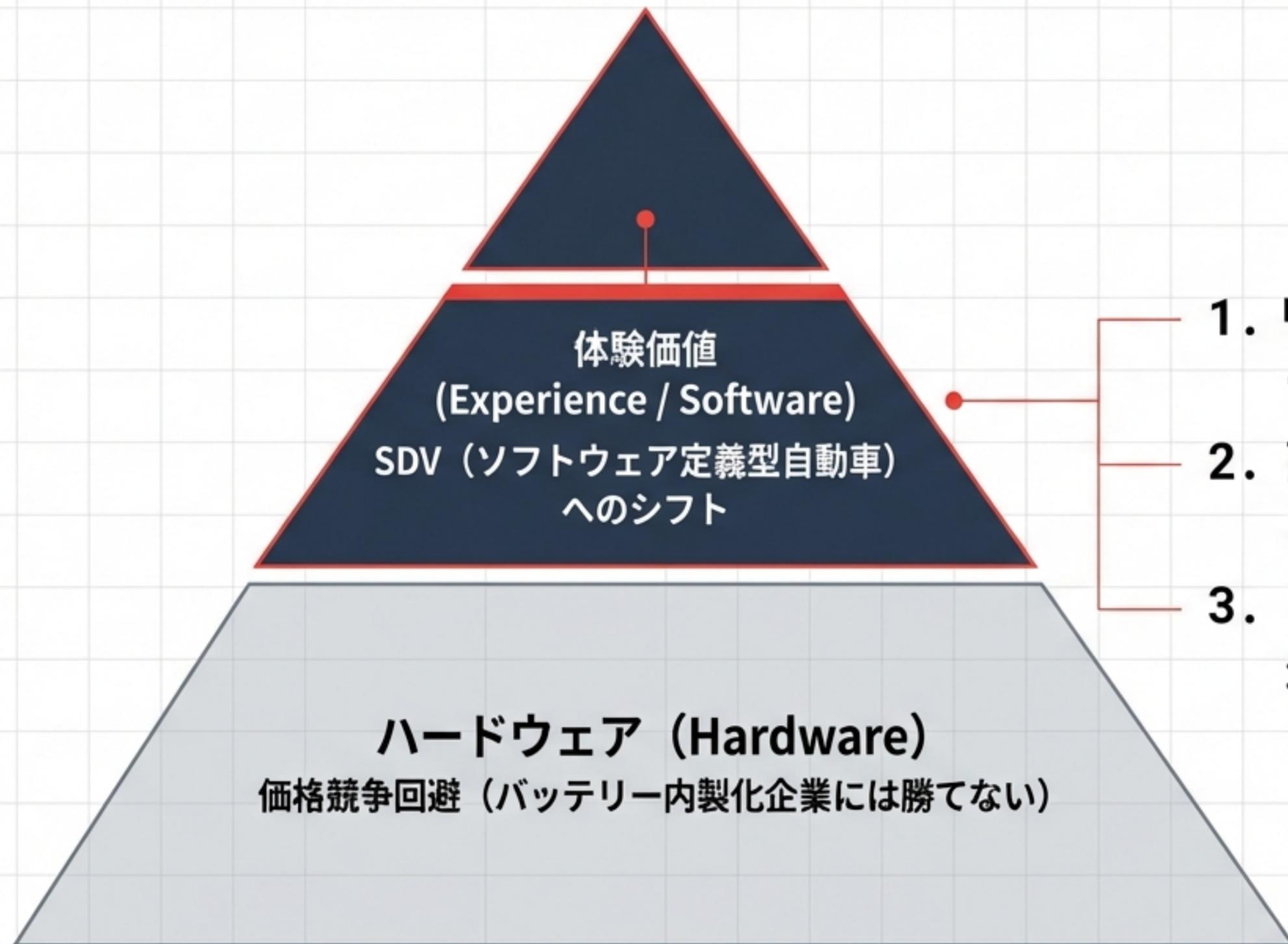
- BYDは乗用だけでなく「EVトラック」の人材も増強中。
- 千葉県等の移動スーパー事例（日販約8万円）において、車両コストと燃料費の削減は事業継続の生命線。
- 限界費用の低下により、過疎地における生活インフラ（移動販売・デマンド交通）の維持が可能に。



ライフスタイルの変容：EVの「大衆化」と「道具化」

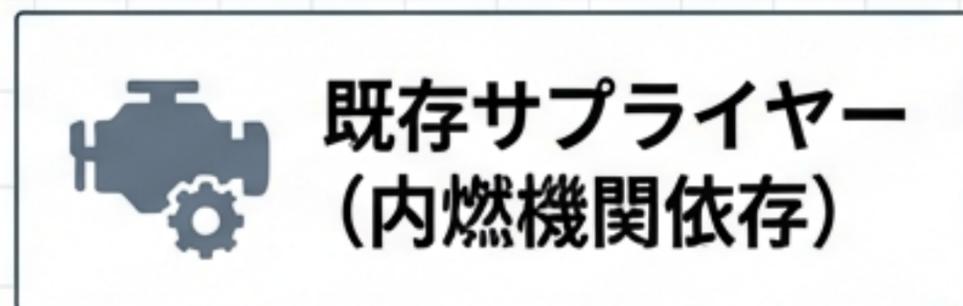


戦略的示唆（OEM）：価値の再定義とSDV化



1. リカーリングレベニュー: 車載OS、データ活用、保険モデルの構築。
2. 高付加価値領域: アウトドア、福祉など価格弾力性の低いニッチへ集中。
3. アライアンスの深化: 開発リソースの最適化とプラットフォーム共有。

戦略的示唆（サプライヤー）：系列依存からの脱却



事業転換 (Pivot)

経産省支援等の活用。医療・ロボティクス・航空宇宙など成長分野へ技術転用。

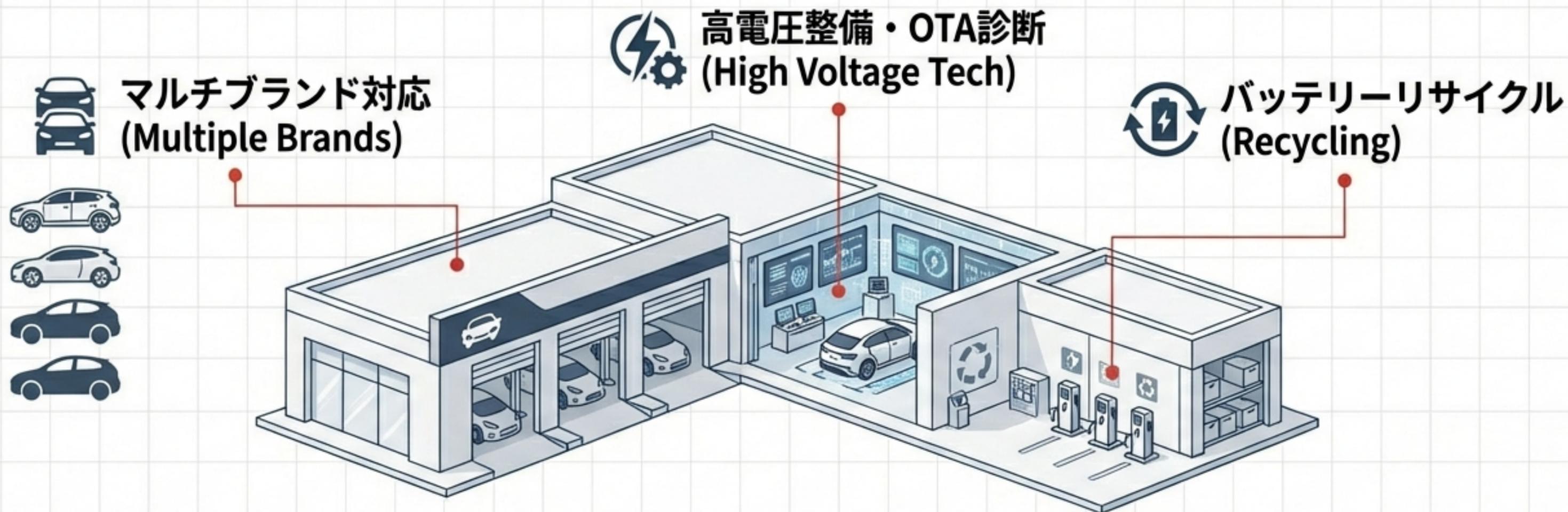


グローバル化 (Global Expansion)

国内系列を越え、BYDを含む海外EVメーカーへの直接供給を目指す。



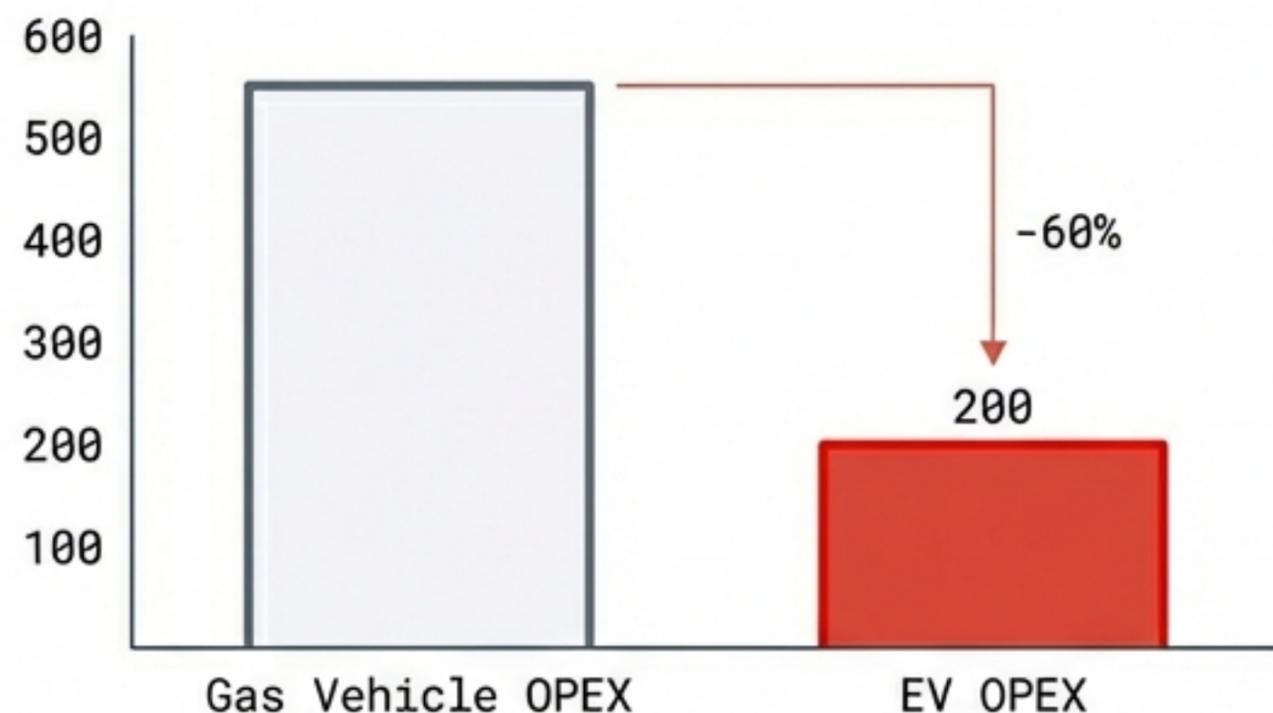
戦略的示唆（流通・小売）：モビリティ・ハブの構築



- 独立系の強みを活かし、複数の新興EVを取り扱うプラットフォーム拠点化。
- 専門技術（高電圧・ソフトウェア）への先行投資による差別化。
- 充電器設置から再販までを含めた循環型ビジネスの確立。

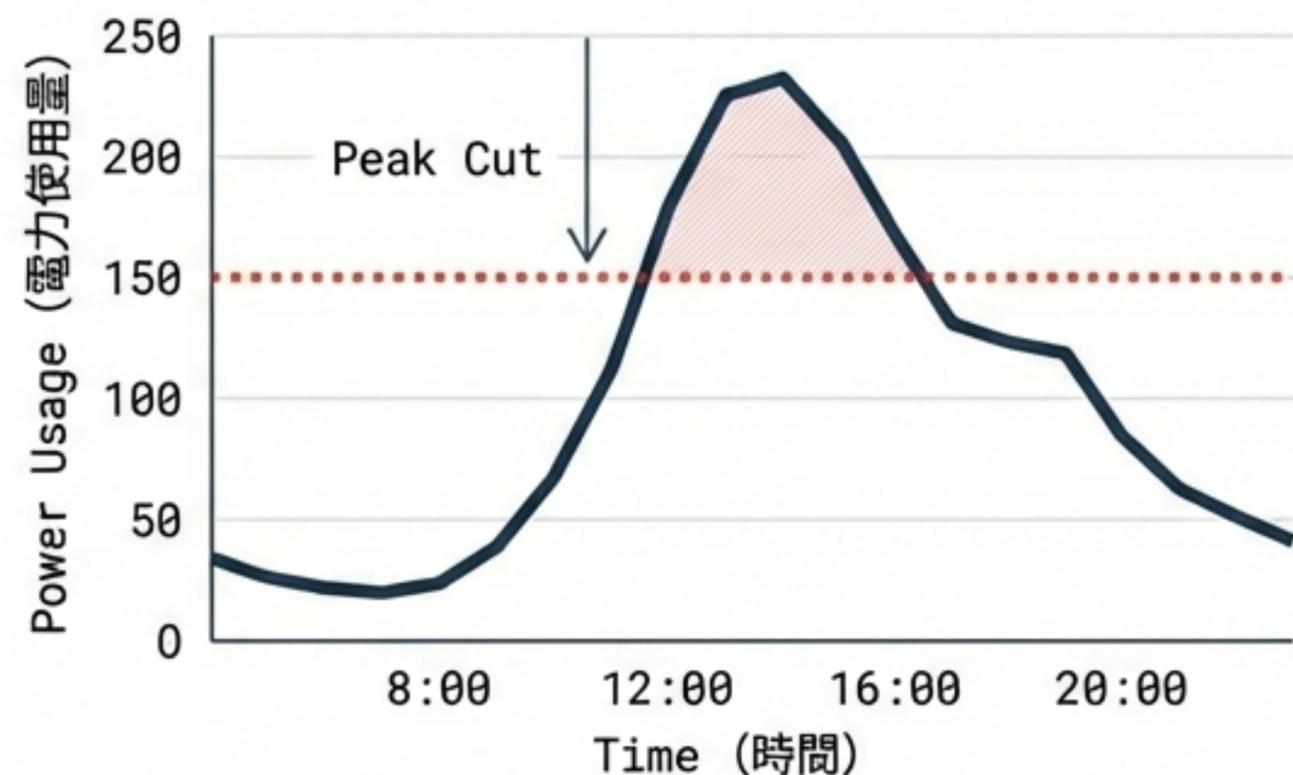
戦略的示唆（非自動車産業）：モビリティの「道具化」活用

フリート電動化 (Fleet Electrification)



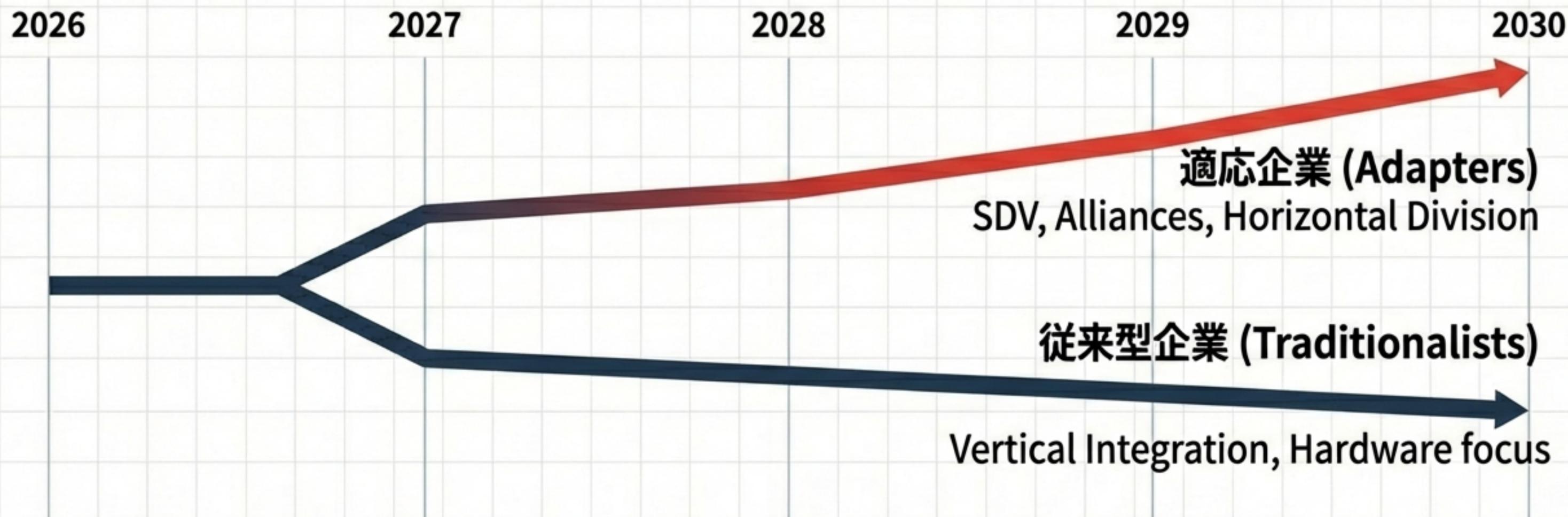
200万円台のEV導入による燃料・メンテ
費の削減。コスト競争力の確立。

エネルギーマネジメント (Energy Management)



事業所でのピークカット活用および
カーボンニュートラル目標の達成。

結論：不可逆的な構造変化と2030年への展望



BYDの参入は、日本市場がグローバルなEV競争のエコシステムに組み込まれる転換点である。過去の成功体験に固執する企業と、水平分業・SDVへ適応する企業の格差は、2030年に向けて決定的なものとなる。